

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川 和 宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	71,497	70,839	142,347
経常利益	(百万円)	5,768	4,923	11,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,654	3,166	7,868
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,747	2,267	5,456
純資産額	(百万円)	59,270	56,551	56,236
総資産額	(百万円)	134,027	129,314	135,422
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	433.64	375.88	933.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	41.5	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,974	4,930	10,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,235	4,042	2,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,727	2,109	6,721
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,190	3,900	5,376

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	201.37	197.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.0%減の5,067万トンとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億57百万円減少の708億39百万円（前年同期比0.9%減）となりました。耐火物事業の海外売上高は増加したものの、ファーンズ事業での大型案件の端境期に伴う受注減等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が433億90百万円（前年同期比5.0%減）、インドが121億32百万円（前年同期比4.2%増）、アジアが38億5百万円（前年同期比13.9%減）、欧州が62億65百万円（前年同期比26.4%増）、その他が52億46百万円（前年同期比9.1%増）となり、海外売上高は274億49百万円（前年同期比6.3%増）、海外売上高比率は38.7%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

[売上総利益]

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億56百万円増加の135億96百万円（前年同期比1.2%増）となりました。売上総利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント増加の19.2%となりました。

[営業利益]

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億47百万円減少の48億89百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7ポイント減少の6.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億4百万円増加の87億6百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億45百万円減少の49億23百万円（前年同期比14.7%減）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.1ポイント減少の6.9%となりました。営業外収益は、為替差益の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ2億88百万円減少の4億66百万円（前年同期比38.2%減）、営業外費用は、支払利息の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ9百万円増加の4億32百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億87百万円減少の31億66百万円（前年同期比13.3%減）となりました。特別利益は、固定資産売却益の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ29百万円減少の1億32百万円（前年同期比18.4%減）、特別損失は、環境対策費により前年同四半期連結累計期間に比べ2億47百万円増加の3億50百万円（前年同期比241.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

海外売上高の増加等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増収の589億56百万円となりました。円高の進行及びコストダウンの進展等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.8%増益の36億67百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型案件の端境期に伴う受注減等により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.3%減収の77億88百万円となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ56.0%減益の4億56百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界からの需要が減少したこと等により、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%減収の32億99百万円となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ38.7%減益の3億79百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.5%減収の4億15百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.3%減益の3億56百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.5%増収の3億79百万円、損益は、19百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億7百万円減少して、1,293億14百万円となりました。流動資産は同72億24百万円減少の818億70百万円、固定資産は同11億16百万円増加の474億44百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、建物の取得に伴う建物及び構築物の増加によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ64億22百万円減少して、727億63百万円となりました。流動負債は同125億89百万円減少の501億12百万円、固定負債は同61億66百万円増加の226億50百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加して、565億51百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円減少し、39億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億30百万円（前年同四半期連結累計期間は19億74百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益47億5百万円、売上債権の減少額49億78百万円、仕入債務の減少額25億47百万円、法人税等の支払額22億71百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は40億42百万円（前年同四半期連結累計期間は12億35百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出40億88百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21億9百万円（前年同四半期連結累計期間は17億27百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入81億50百万円、長期借入金の返済による支出53億10百万円、短期借入金の減少額41億37百万円、配当金の支払額15億12百万円です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し、356億45百万円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間末から当第2四半期報告書提出日（2019年11月13日）までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（以下「経営方針等」といいます。）について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億42百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,908	46.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	772	9.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	405	4.81
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	249	2.97
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	185	2.21
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	91	1.08
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19-18	70	0.84
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	70	0.83
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	69	0.82
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	66	0.78
計	-	5,889	69.90

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式690,067株があります。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、2019年9月30日現在の実質的な所有株式数は689,967株です。
- 3 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネ ジメント(株)	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	458	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,329,300	83,293	-
単元未満株式	普通株式 95,228	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,293	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	689,900	-	689,900	7.57
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	690,000	-	690,000	7.57

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,378	3,903
受取手形及び売掛金	2 53,112	47,744
商品及び製品	12,348	12,298
仕掛品	3,870	4,029
原材料及び貯蔵品	10,815	10,906
その他	3,913	3,335
貸倒引当金	344	347
流動資産合計	89,094	81,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,057	40,634
減価償却累計額	28,443	28,707
建物及び構築物（純額）	10,614	11,926
機械装置及び運搬具	62,232	62,867
減価償却累計額	53,788	54,063
機械装置及び運搬具（純額）	8,444	8,803
工具、器具及び備品	4,557	4,513
減価償却累計額	3,807	3,717
工具、器具及び備品（純額）	750	796
土地	6,856	6,821
建設仮勘定	3,017	2,866
有形固定資産合計	29,684	31,214
無形固定資産		
のれん	5,742	5,234
その他	496	462
無形固定資産合計	6,238	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	6,475	6,596
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	1,963	1,934
繰延税金資産	471	467
その他	1,666	1,704
貸倒引当金	174	170
投資その他の資産合計	10,404	10,532
固定資産合計	46,328	47,444
資産合計	135,422	129,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,407	14,628
電子記録債務	2 7,944	6,378
短期借入金	17,164	9,783
コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
未払法人税等	2,698	1,457
賞与引当金	2,757	2,865
工事損失引当金	243	107
環境対策引当金	1,013	540
その他	7,473	6,350
流動負債合計	62,702	50,112
固定負債		
長期借入金	11,785	17,573
繰延税金負債	280	451
役員退職慰労引当金	550	559
製品保証引当金	2	1
退職給付に係る負債	605	560
資産除去債務	25	25
その他	3,234	3,477
固定負債合計	16,483	22,650
負債合計	79,186	72,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	46,771	48,357
自己株式	1,633	1,635
株主資本合計	52,676	54,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,682
繰延ヘッジ損益	15	18
為替換算調整勘定	1,508	2,509
退職給付に係る調整累計額	277	234
その他の包括利益累計額合計	383	610
非支配株主持分	3,176	2,901
純資産合計	56,236	56,551
負債純資産合計	135,422	129,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	71,497	70,839
売上原価	58,057	57,243
売上総利益	13,439	13,596
販売費及び一般管理費	1 8,002	1 8,706
営業利益	5,437	4,889
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	66	80
持分法による投資利益	219	224
為替差益	262	-
その他	194	146
営業外収益合計	754	466
営業外費用		
支払利息	154	199
支払補償費	72	-
為替差損	-	13
その他	196	219
営業外費用合計	423	432
経常利益	5,768	4,923
特別利益		
固定資産売却益	162	62
為替換算調整勘定取崩益	-	69
その他	-	0
特別利益合計	162	132
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	80	25
関係会社株式売却損	-	10
減損損失	22	-
環境対策費	-	310
その他	0	3
特別損失合計	102	350
税金等調整前四半期純利益	5,828	4,705
法人税、住民税及び事業税	1,901	1,116
法人税等調整額	128	153
法人税等合計	1,772	1,270
四半期純利益	4,055	3,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,654	3,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,055	3,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	84
繰延ヘッジ損益	8	34
為替換算調整勘定	975	1,093
退職給付に係る調整額	26	42
持分法適用会社に対する持分相当額	72	80
その他の包括利益合計	1,308	1,167
四半期包括利益	2,747	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,514	2,172
非支配株主に係る四半期包括利益	233	94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,828	4,705
減価償却費	1,302	1,451
減損損失	22	-
のれん償却額	196	247
賞与引当金の増減額(は減少)	146	113
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	37
その他の引当金の増減額(は減少)	151	103
受取利息及び受取配当金	77	95
支払利息	154	199
為替差損益(は益)	29	61
持分法による投資損益(は益)	219	224
固定資産売却損益(は益)	162	62
固定資産除却損	80	25
関係会社株式売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	3,737	4,978
たな卸資産の増減額(は増加)	1,656	715
仕入債務の増減額(は減少)	1,107	2,547
その他	24	385
小計	3,160	7,149
利息及び配当金の受取額	139	245
利息の支払額	157	193
法人税等の支払額	1,168	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974	4,930

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,361	4,088
固定資産の売却による収入	178	85
固定資産の除却による支出	47	110
定期預金の払戻による収入	17	-
定期預金の預入による支出	1	0
関係会社株式の売却による収入	-	71
貸付けによる支出	32	2
貸付金の回収による収入	16	8
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235	4,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	456	4,137
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	3,000	8,150
長期借入金の返済による支出	3,000	5,310
自己株式の取得による支出	14	2
配当金の支払額	1,007	1,512
非支配株主への配当金の支払額	159	40
非支配株主への清算分配金の支払額	-	245
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,080	1,475
現金及び現金同等物の期首残高	4,271	5,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,190	1 3,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、Krosaki Magnesita Refractories LLCは清算が完了したため、連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金
6百万円 217百万円	5百万円 216百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
手形譲渡高	254百万円 276百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれています。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	433百万円 -百万円
支払手形	53百万円 -百万円
電子記録債務	1,407百万円 -百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	115百万円 134百万円
のれん償却額	196百万円 247百万円
賞与引当金繰入額	658百万円 717百万円
退職給付費用	154百万円 98百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円 51百万円
発送運搬費	1,832百万円 1,855百万円
役員報酬及び給料手当	1,797百万円 2,094百万円
研究開発費	450百万円 442百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円 -百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,236百万円	3,903百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	45百万円	2百万円
現金及び現金同等物	3,190百万円	3,900百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	842	100.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,516	180.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	842	100.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,396	8,678	3,616	459	71,150	346	71,497	-	71,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	212	-	-	215	-	215	215	-
計	58,399	8,891	3,616	459	71,366	346	71,712	215	71,497
セグメント利益又は 損失()	3,341	1,038	618	376	5,374	0	5,374	62	5,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額62百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,956	7,788	3,299	415	70,460	379	70,839	-	70,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	209	-	-	216	-	216	216	-
計	58,964	7,997	3,299	415	70,677	379	71,056	216	70,839
セグメント利益又は 損失()	3,667	456	379	356	4,860	19	4,840	48	4,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額48百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	433円64銭	375円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,654	3,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,654	3,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,427	8,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第129期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	842百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。